

「板橋区 ICT 推進・活用計画 2020」における総合評価について

「板橋区 ICT 推進・活用計画 2020」（以下、「ICT 計画 2020」という。）の計画期間終了に伴い、総合評価を実施したため報告する。

1 総合評価の概要

ICT 計画 2020 は平成 28 年度から平成 32（令和 2）年度までの 5 か年計画であるが、ICT の急速な変化や、平成 28 年 12 月に「官民データ活用推進基本法」（以下「官デ法」という。）が施行されたことを踏まえ、平成 30 年度に追録版を策定した。追録版では平成 29 年度までの実績を踏まえた推進施策の見直しを実施すると共に、新たな推進施策（6 施策）も加えた 41 施策を計画化している。

追録版が対象とする平成 30 年度から平成 32（令和 2）年度の 3 か年における推進施策の取組状況や、それに基づく ICT 計画 2020 に掲げる基本目標に対する評価を踏まえ、計画全般への総合評価を実施する。

2 推進施策別評価

各推進施策について、令和 2 年度の取組状況を把握し、平成 30 年度からの 3 か年を総括した評価を実施した。41 施策のうち、37 施策において「達成+」もしくは「達成」という評価となった。

【表 1】評価集計表

施策の評価	評価の内容	該当施策	割合
達成+	計画の事業量を上回る実績となっている	1 施策	2%
達成	3 か年事業量の全部もしくは大部分を達成している、又は施策としては完了している	36 施策	88%
未達成	施策の遅延等により、3 か年の事業量の全部もしくは大部分が達成されていない、又は施策として完了していない	4 施策	10%
計		41 施策	

3 基本目標に対する評価

ICT 計画 2020 に掲げた基本目標別に各推進施策の評価を集計し、計画期間を総括した評価を実施した。

（1）開かれた区政の実現（達成：4 施策）

オープンデータの公開データセット数が目標値を大きく上回り、収蔵資料のデータ化や統合型 GIS における作成データの増加も図られた。また、平成 29 年度から新公会計システムの運用が開始され、財務諸表を活用した分析なども行われている。

区民や事業者が公開情報を有効活用できる環境が整備されており、さらに区内部においてもそのデータを活用した分析が行われていると評価する。

<主な成果>

- ・オープンデータの公開拡大
- ・収蔵資料のデータ化
- ・統合型 GIS や財務諸表の活用、分析

(2) 区民サービスの向上（達成：11施策，未達成：2施策）

公衆無線 LAN については、アクセスポイント名の統一やステッカー掲示等に加え、地域 BWA を活用した災害時の通信インフラ確保を図った。

また、モバイルレジの導入や、スマートフォンを利用したクレジットカード及び電子マネーによる区税・各種保険料の収納も開始され、区民サービスの向上に寄与する施策が実現された。

一方で、各種申請の電子化やマイナンバーカードによる諸証明の交付については目標を大きく下回ったため、「未達成」となった。しかし、電子申請は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、非対面で手続き可能な手段として重要性が増しており、今後もマイナンバーカードを活用した電子申請の手続拡大や証明書交付率向上を進めていく。

未達成となった施策はあるが大半の施策は達成となっており、区民が利便性を実感できる新たなサービスが行われていると評価する。

<主な成果>

- ・地域 BWA を活用した災害時インフラの確保
- ・住居表示台帳を電子化
- ・モバイルレジの導入
- ・施設利用管理システムの再構築
- ・新たな中央図書館への各種 ICT 機器導入

(3) 情報セキュリティの強化（達成：3施策）

庁内ネットワークについて、国の指針に基づくサイバー攻撃対策を導入しており、加えて情報セキュリティ研修やサイバー攻撃を見据えた訓練（CSIRT 訓練）を実施して職員の意識向上を図ることができた。これらの取組により、ICT 関係の個人情報流出事故を3年間発生させず、高いセキュリティレベルを維持したと言える。

そのため、情報セキュリティの仕組みが強化されていると評価する。

<主な成果>

- ・各種情報セキュリティ研修の受講促進

(4) 安心・安全の向上（達成+：1施策，達成：3施策）

避難所開設状況・区内被害状況等の情報共有等を行える仕組みを整備し、各避難所と災害対策本部の連絡体制を強化した。なお、整備にあたっては、地域 BWA 事業に関する協定を締結したことに伴い事業者から提供された機器を有効活用した。また、クラウド化対象システムとした13システムについては、計画どおり令和2年度末までにクラウド化が完了した。

そのため、災害時におけるインフラの確保など、区民が安心できる安全な環境の整備が進んでいると評価する。

<主な成果>

- ・防災対策支援システム等の機能強化
- ・13システムのクラウド化

(5) 行政事務の効率化（達成：13施策，未達成：2施策）

文書を一元的に管理する文書管理システムの導入、パソコンやタブレット等を活用した会議の実施等により、ペーパーレス化を促進している。

さらに、AI を活用した「保育所入所選考ツール」及び「会議録作成支援システム」の導入や RPA の導入を行い、行政事務の効率化を推進している。

一方で、データ利活用の推進及びスマートシティの推進については、進め方の課題があり、最終的な実績が指標で設定した目標値の半分に届かなかった。

全体的には大部分の施策が達成できており、事務の効率化が進んでいると評価する。生産年齢人口の減少が見込まれることを踏まえ、AI や RPA 等の活用による行政事務の更なる効率化を今後も図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により課題となった業務継続性を確保するため、テレワークや Web 会議等に関する環境整備を行っていく。

<主な成果>

- ・文書管理システムの導入 ・ ICT 機器を活用した庁議の開催
- ・学校徴収金管理システムの導入 ・ RPA の導入
- ・保育所入所選考ツール及び会議録作成支援システムの導入

(6) 計画に関する進捗管理 (達成: 2 施策)

各推進施策の進捗を管理するとともに、「板橋区 ICT 推進・活用計画 2025」(以下、「ICT 計画 2025」という。)の策定に際しては、令和 2 年度末における見込み調査を行い、その結果を計画策定の参考とした。

また、教育委員会が策定した「板橋区教育 ICT 化推進計画」では、主要事業である校務支援システムの導入・運用により、教員の校務負担の軽減や効率化、セキュリティを確保した情報共有が図れている。さらに、ICT 機器を活用した教員の授業改善も行われており、施策の着実な推進がなされている。

そのため、計画に関する進捗管理が適切に行われていると評価する。

【表 2】基本目標別評価集計表

基本目標	評価別件数			
	計	達成+	達成	未達成
① 開かれた区政の実現	4 施策	0 施策	4 施策	0 施策
② 区民サービスの向上	13 施策	0 施策	11 施策	2 施策
③ 情報セキュリティの強化	3 施策	0 施策	3 施策	0 施策
④ 安心・安全の向上	4 施策	1 施策	3 施策	0 施策
⑤ 行政事務の効率化	15 施策	0 施策	13 施策	2 施策
計画に関する進捗管理	2 施策	0 施策	2 施策	0 施策
計	41 施策	1 施策	36 施策	4 施策

4 計画全般への総合評価

推進施策の取組状況や、各基本目標に対する評価を、ICT 計画 2020 に掲げた基本方針に照らし、計画全般への総合評価を実施した。

【基本方針】

ICT 環境の整備にとどまらず、ICT のさらなる利活用を促進することにより、区民生活の利便性や安全性、地域の活性化、庁内横断的な事務の効率化や知的生産性の向上に資することをめざします。

ICT は区政運営を支える重要なインフラであり、計画期間中には、システムの再構築やクラウド化に加え、新たな ICT の導入や利活用等も進められた結果、区民生活の利便性や安全性を向上させるとともに、庁内における事務の効率化が図られた。そのため、ICT は区政発展の促進に寄与し、ICT 計画 2020 で掲げた基本方針に対して、最大限の効果を発揮できたと評価する。

一方で、「未達成」となった施策や引き続き推進していくべき施策もあったため、ICT 計画 2025 においても取り組んでいく。

5 「板橋区 ICT 推進・活用計画 2025」との関連

ポストコロナ時代に向けた変化を変革の好機と捉え、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)を推進することによって区民サービスの質を上げていくため、ICT 計画 2025 では国や東京都の動向や、時代の要請を踏まえつつ、区における ICT を活用した施策展開のビジョンを示し、区民及び区が ICT の利便性を享受できるような環境を構築していくとした。ICT 計画 2025 に盛り込まれた 25 施策のうち、ICT 計画 2020 から継続

する施策は、18 施策となっており、関連性は表 3 のとおりである。

ICT 計画 2020 において、一定の効果をあげることができたが、今後は、新たに DX の視点を取り入れ、時代のニーズや動向を踏まえ、より一層 ICT を推進し、積極的なデジタル化を進めることで、業務の効率化や区民サービスの向上につなげていく。

【表 3】 ICT 計画 2020 と ICT 計画 2025 の関連性

「ICT 計画 2025」基本方針	2025 施策数	継続 施策数	「ICT 計画 2020」における 施策との関連性
I：業務の改善・効率化	11 施策	6 施策	追録版で追加した AI、RPA といった新技術をさらに活用する施策や情報システムの標準化・共通化、スマートシティ推進に係る施策等を展開
II：マイナンバーカードの普及・活用	4 施策	4 施策	マイナンバーカードの交付率向上を図るとともに、マイナンバーカードを活用した諸手続きの推進を継続して展開
III：オンライン化の促進	4 施策	3 施策	「未達成」となった「各種申請の電子化」について、区で扱う行政手続き全般を対象とした施策や公金収納方法拡大に係る施策等を展開
IV：データの利活用	5 施策	4 施策	オープンデータの公開やデータ利活用の推進、効果的な情報発信に係る施策を展開
個人情報保護に係る取組	1 施策	1 施策	個人情報保護関連の施策を継続して展開
計	25 施策	18 施策	